

小学校における運動部活動の存在について

磯部 あおい（横浜国立大学）

1. 目的

本研究では、小学校において運動部活動を実施することが児童および教員にどのような影響を与えているのかを明らかにし、その在り方について考察することを目的とした。

2. 研究方法

運動部活動を実施する名古屋市立小学校に焦点を当て、児童および教員が実際にどのような影響を受けているのかを明らかにするために、アンケート調査を行った。

- 1) 対象者：名古屋市立小学校の児童（高学年）389名、2007年度卒業生70名、教員49名
- 2) 調査時期：平成29年11月～12月
- 3) 分析方法：エクセル表を用いたクロス集計のもとに、カイ二乗検定による独立性の検定、KJ法による分類を行った。

3. 結果と考察

1) 運動部活動への所属有無

小学生、卒業生、教員それぞれの小学生時代の部活動への所属有無（文化部を含む）を調査したところ、いずれも70%以上が部活動に所属しており、その半数以上が運動部活動に所属していた。

2) 運動部活動の必要性

各世代に対し「小学校において運動部活動は必要か」と聞いたところ、いずれも90%近くが「必要」と回答しており、運動部活動の必要性は非常に高いといえる。

3) 運動部活動所属有無と必要性の関係

運動部活動への所属有無と、その必要性に対する回答に関係性があるかを検証するため、カイ二乗検定を用いて独立性の検定を行った。その結果、いずれも1%水準で有意な差が認められた。このことから、運動部活動所属者および経験者ほど小学校に運動部活動は必要であると判断しており、その経験が好影響を与えていることが推測できる。

4) 運動部活動の実施が与える影響

各世代に対し運動部活動からどのような影響を受

けたか、また、メリットやデメリットは何かを聞いた。その回答をKJ法により5つの項目に分類し、さらにそれらの項目を好影響と悪影響に二分化した

（図1）。図に示す円の大きさは同項目の回答数およびその項目が与える影響の大きさである。図全体を見ると好影響の方が多

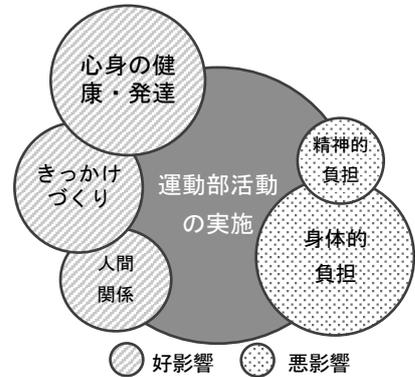


図1 運動部活動の実施が与える影響

目すると悪影響の「身体的負担」が一番大きい。したがって、小学校において運動部活動を実施し続けるためには、教員に対する支援の強化が第一に必要だといえる。

4. 結論

小学校における運動部活動の実施は、児童の現在や未来、そして教員に数多くの好影響を与える反面、教員の仕事量および残業の増加に伴う「身体的負担」という大きな悪影響も与える。

では、今後小学校における運動部活動はどう在るべきなのだろうか。ここで、地域スポーツクラブに着目する。運動部活動とは違い小学校が関与しないため、学校内ならではのメリットはないが、指導者は専門的知識を備えているため、的確な指導と子どもの成長が期待できる。

以上のことから、小学校における運動部活動を実施し続けるためには、学校教育外で活動する地域スポーツクラブとの連携を図り、双方のメリットを生かしながら活動を進めていく必要があるといえる。

<主な参考文献>

- 1) 文部科学省(2008.3)小学校学習指導要領
- 2) 長野悟巳(2007)「学校教育における運動部の今後のあり方についての検討」早稲田大学大学院スポーツ科学研究科2007年度リサーチペーパー